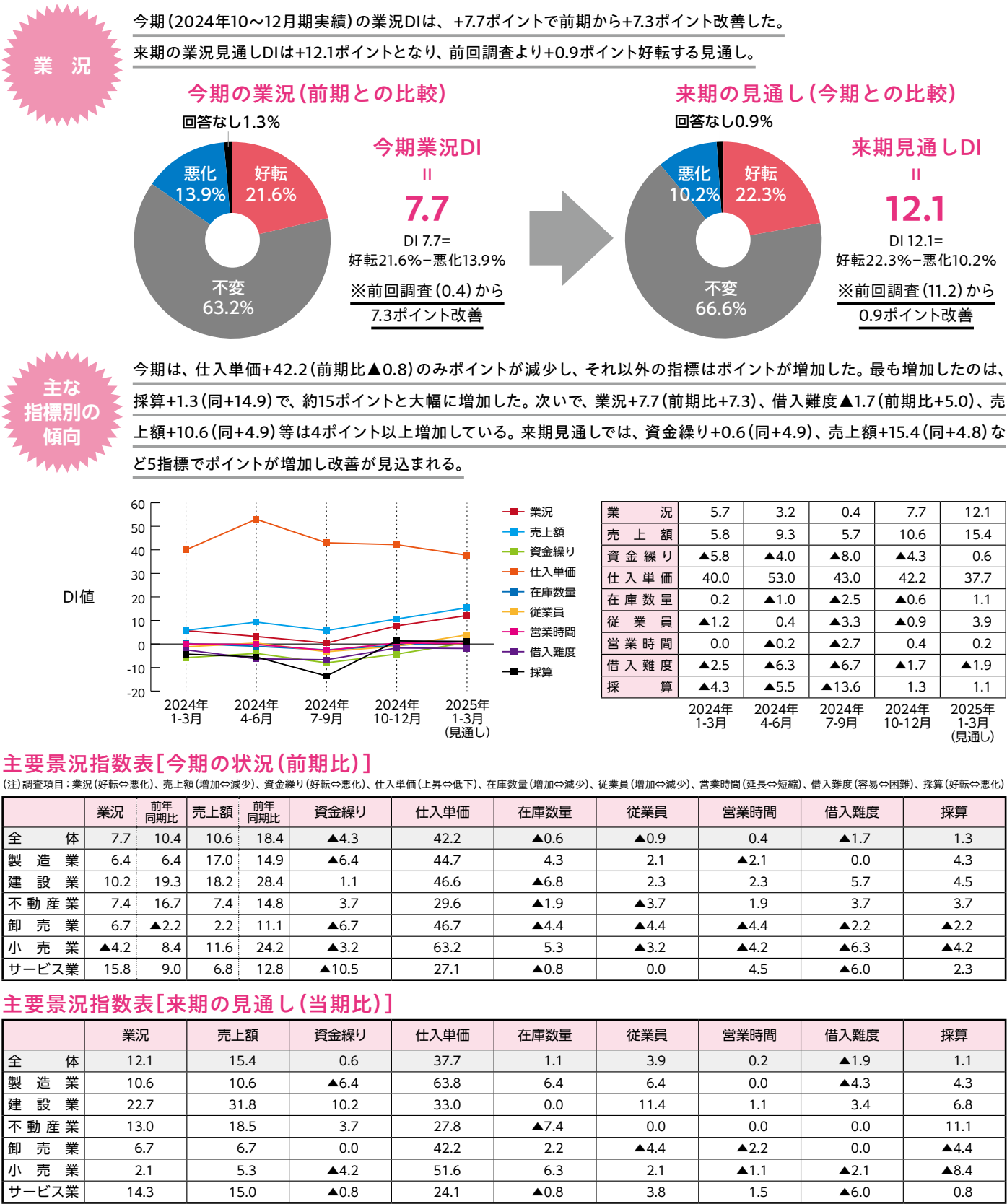


世田谷区における中小企業の景況



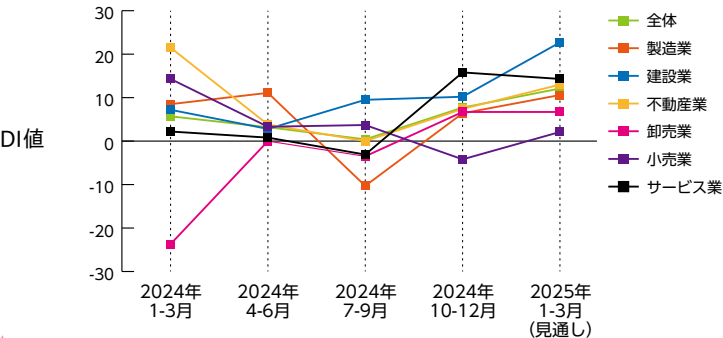
第90回調査実施概要

1.調査時期：2024年12月23日～2025年1月17日 2.対象期間：2024年10月～2024年12月期、および2025年1月～2025年3月期見通し 3.調査対象：支部会員中小企業(約3,565社)①製造業・建設業・運輸業・その他の業種(②～④を除く)…資本金3億円以下、または従業員300人以下 ②卸売業…資本金1億円以下、または従業員100人以下 ③小売業…資本金5千万円以下、または従業員50人以下 ④サービス業…資本金5千万円以下、または従業員100人以下 4.調査方法：調査票郵送～郵送・FAX・インターネットにて回収。区内金融機関に協力依頼。 5.回収状況：合計462社(回収率=13.0%) 製造業…47社・不動産業…54社・小売業(飲食業含む)…95社・建設業…88社・卸売業…45社・サービス業…133社 ※数値については小数点第2位を四捨五入しており、計算値が一致しない場合がある。

お問合せ 東京商工会議所世田谷支部 TEL：03-3413-1461

業種別の
動向

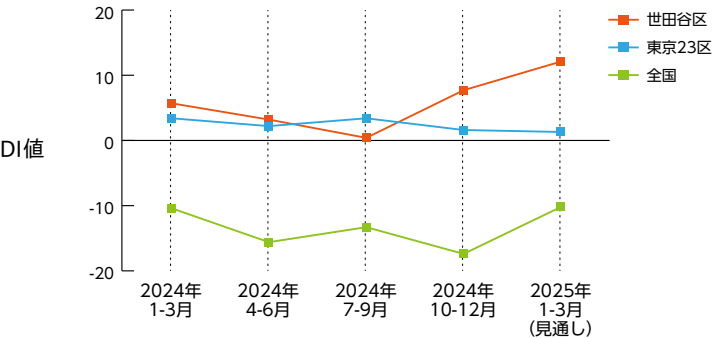
今期の業種別DIは「小売業」▲4.2(前期比▲7.9)のみ悪化している。大きく改善したのは「サービス業」+15.8(同+18.9)、「製造業」+6.4(同+16.7)、「卸売業」+6.7(同+10.2)の3業種で10ポイント以上改善した。来期は「サービス業」+14.3(当期比▲1.5)のみ減少、それ以外の5業種は増加する見通し。なかでも「建設業」+22.7(当期比+12.5)は10ポイント以上増加する見通し。



全	体	5.7	3.2	0.4	7.7	12.1			
製	造	業	8.5	11.1	▲10.3	6.4	10.6		
建	設	業	7.2	2.8	9.5	10.2	22.7		
不	動	産	業	21.5	3.8	0.0	7.4	13.0	
卸	売	業	▲23.7	0.0	▲3.5	6.7	6.7		
小	売	業	14.3	3.3	3.7	▲4.2	2.1		
サ	ー	ビ	ス	業	2.2	0.8	▲3.1	15.8	14.3
		2024年 1-3月	2024年 4-6月	2024年 7-9月	2024年 10-12月	2025年 1-3月 (見通し)			

東京都・
全国との
比較

今期は「世田谷区」(+7.7ポイント、前期比+7.3)のポイントは増加したが、「全国」は(▲17.4ポイント、同▲4.1)、「東京23区」(+1.6ポイント、同▲1.8)と減少した。来期見通しは「全国」(▲10.2ポイント、当期比+7.2)、「世田谷区」(+12.1ポイント、同+4.4)は増加、「東京23区」(+1.3ポイント、同▲0.3)は減少する見通し。



世田谷区	5.7	3.2	0.4	7.7	12.1
東京23区	3.4	2.2	3.4	1.6	1.3
全国	▲10.4	▲15.6	▲13.3	▲17.4	▲10.2
	2024年 1-3月	2024年 4-6月	2024年 7-9月	2024年 10-12月	2025年 1-3月 (見通し)

※データ参照(データ：業況判断DI前期比)
東京23区=「東商けいきょう：業況判断DI」(東京商工会議所)
全 国=「中小企業景況調査 業況判断DI(前期比季節調整値)」
(独立行政法人中小企業基盤整備機構)

経営上の問題点

1位「仕入単価、下請単価の上昇」43.3%(前期比▲1.3ポイント)、2位「人件費の増加」37.0%(同+3.5ポイント)、3位「人件費以外の経費の増加」32.0%(同+4.1ポイント)、4位「従業員の確保難」27.3%(同+3.2ポイント)と上位4位までは前回順位と同じ。5位「販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難」13.9%(同+0.3ポイント)は前回順位6位から、6位「需要の停滞」13.2%(同+3.4ポイント)は前回順位7位から、それぞれ1位ずつ上昇。7位「購買ニーズの変化への対応」13.0%(同▲1.5ポイント)は前回順位5位から下降した。8位「新規参入者の進出や同業者の増加」11.3%(同+3.7ポイント)は前回順位9位から上昇。9位「金利負担の増加」9.1%(同▲0.1ポイント)は前回8位から、10位「店舗・倉庫の狭隘・老朽化」5.8%(同▲1.8ポイント)は前回順位9位からそれぞれ下降した。

順位	項 目	回答数	回答率	前回順位	順位	項 目	回答数	回答率	前回順位
1	仕入単価、下請単価の上昇	200	43.3%	— 1	11	生産設備の不足・老朽化	26	5.6%	— 11
2	人件費の増加	171	37.0%	— 2	12	大企業(大型店)進出による競争激化	25	5.4%	— 12
3	人件費以外の経費の増加	148	32.0%	— 3	13	事業資金の借入難	21	4.5%	— 13
4	従業員の確保難	126	27.3%	— 4	14	取引条件の悪化	16	3.5%	— 14
5	販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難	64	13.9%	↑ 6	15	在庫の過剰	13	2.8%	↑ 16
6	需要の停滞	61	13.2%	↑ 7	16	購買力の他地域への流出	11	2.4%	↑ 18
7	購買ニーズの変化への対応	60	13.0%	↓ 5	17	在庫の不足	10	2.2%	— 17
8	新規参入者の進出や同業者の増加	52	11.3%	↑ 9	17	代金回収の悪化	10	2.2%	↓ 15
9	金利負担の増加	42	9.1%	↓ 8	19	生産設備の過剰	0	0.0%	— 19
10	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	27	5.8%	↓ 9					

※複数回答(3つまで選択)のため、回答率の合計は100%を超える。